

平成30事業年度

# 事業報告書

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人島根大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	15
IV	事業の実施状況	23
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	38
	2. 短期借入れの概要	38
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	38
	別紙 財務諸表の科目	42

# 国立大学法人島根大学事業報告書

## 「I はじめに」

旧島根大学と旧島根医科大学の統合（平成15年10月）により設置した新生「島根大学」は、地域社会に欠かせない個性輝く大学としての発展に取り組み、平成18年4月には「島根大学憲章」を制定し、学術の中心として深く真理を探究し、専門の学芸を教授研究するとともに、教育・研究・医療及び社会貢献を通じて、自然と共生する豊かな社会の発展に努め、とりわけ、世界的視野を持って、平和な国際社会の発展と社会進歩のために奉仕する人材を養成することを使命としています。

この使命を実現するために、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点として、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指しています。さらに、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ、地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与していきます。

平成30年度においては、第3期中期目標期間を迎えるにあたり策定した「島根大学未来戦略（SMART20）」のもと、地域創生への貢献を強化するため、地域活性の中核としての機能をさらに充実させるための組織再編を行い、「地域未来協創本部」を設置しました。この本部を中心として企業・島根県・大学が参画するコンソーシアムによる連携のもと、シーズの強化、ニーズの掘り起こしを図り、大学の持つ教育・研究機能を最大限活かすことにより、地域に対して積極的に教育・研究成果を還元していく、地域貢献の新たなステージに入っています。さらに、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に島根県が申請・採択された「先端金属材料グローバル拠点の創出-Next Generation TATARA Project-」に参画し、金属材料分野における高度な人材育成と世界最高水準の研究拠点形成に向け、「次世代たたら協創センター」を設置し、この分野の世界的権威である英国オックスフォード大学の教授をセンター長に迎えるなど、特定分野で世界をリードするキラリと光る地方大学の創成への一歩を踏み出しました。また、教育・研究・社会貢献分野においても、中期計画の達成に向けて目標・計画をさらに推進し、発展させ続けています。

国立大学法人をめぐる経営環境については、年々厳しさを増しています。このため、外部資金獲得の強化、人件費の適切な管理、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等、更なる効率化に努めるとともに財務内容の改善に引き続き取り組んでいます。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

#### 島根大学の理念・目的

島根大学は、山陰地域における知と文化の拠点として培ってきた伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

第2期中期目標期間において、教育では、グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことが出来る（応用力がある）人材養成等に係る事業を重点的に推進した。研究では、各専門分野の先進的研究を進めるとともに、学部横断のプロジェクトを組織し、大学の特色となる学際的研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、これまでの大学の基本目標を堅持し、「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を梃子に地域活性の中核としての機能を充実させるとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指し、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確にし、大学の機能強化のための改革を積極的に進める。

1. グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことのできる人材養成のための教育を推進し、幅広い教養と専門的能力を身につけた地域の振興と発展に寄与できる高度な専門職業人を育成する。
2. 山陰の地域課題に立脚した研究や特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。日本や世界の研究拠点となりうる特色ある研究分野を育成支援する。
3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療・地域包括ケアの充実などの社会貢献活動を推進する。「地（知）の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を活用し、地域の課題解決を担う人材を輩出する。
4. アジアをはじめとする世界の国々との人的交流や共同研究を推進し、地域における国際交流拠点として、相互の持続的な発展に寄与する。
5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高める。また、社会の要請等に応えるための組織の見直し等を主体的に推進し、効率的で社会に責任を負う大学運営を行う。

### 2. 業務内容

上記の目標を念頭に置き、次の業務を行っている。（国立大学法人島根大学管理学則第2条）

- (1) 島根大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 島根大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 島根大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

年 月	旧島根大学	旧島根医科大学
昭和 24 年 5 月	旧制松江高等学校、島根師範学校、島根青年師範学校を母体として、文理学部、教育学部からなる新制大学として発足	
昭和 40 年 4 月	島根県立島根農科大学を国立移管し、農学部設置	
昭和 41 年 4 月	保健管理センター設置	
昭和 42 年 6 月	農学部附属農場・農学部附属演習林設置	
昭和 46 年 4 月	大学院農学研究科設置（平成 12 年生物資源科学研究科に拡充改組）	
昭和 50 年 10 月		島根医科大学設置
昭和 53 年 4 月		R I 実験施設設置
昭和 53 年 6 月	文理学部を改組し、法文学部と理学部設置	
昭和 54 年 4 月	教育学部附属複式教育研究センター設置	医学部附属病院設置
昭和 56 年 4 月		医学部附属動物実験施設設置
昭和 57 年 4 月		大学院医学研究科博士課程設置
昭和 58 年 4 月		医学部附属実験実習機器センター設置
昭和 60 年 4 月	大学院理学研究科設置（平成 12 年総合理工学研究科に拡充改組）	
昭和 63 年 4 月	大学院法学研究科設置（平成 9 年人文社会科学研究科に拡充改組）	
平成元年 4 月	島根大学、鳥取大学、山口大学の協力のもとに大学院連合農学研究科博士課程を鳥取大学に設置	
平成 2 年 6 月	遺伝子実験施設設置 教育学部附属教育実践研究センター設置	
平成 3 年 4 月	大学院教育学研究科設置	保健管理センター設置
平成 4 年 4 月	汽水域研究センター設置	
平成 5 年 4 月	生涯学習教育研究センター設置	
平成 6 年 12 月		情報ネットワークセンター設置

平成 7 年 2 月		特定機能病院として承認
平成 7 年 10 月	理学部と農学部を融合・改組し、総合理工学部と生物資源科学部設置	
平成 8 年 5 月	地域共同研究センター設置	
平成 9 年 4 月	大学院人文社会科学研究科設置 附属生物資源教育研究センター設置	
平成 11 年 4 月		医学部看護学科設置
平成 12 年 4 月	大学院総合理工学研究科設置 大学院生物資源科学研究科設置	
平成 13 年 4 月	教育学部附属教育臨床総合研究センター設置 機器分析センター設置	地域医学共同研究センター設置
平成 14 年 4 月	大学院総合理工学研究科を博士課程に改組	
平成 15 年 4 月		大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻（修士課程）設置

年 月	島 根 大 学	
平成 15 年 10 月	旧島根大学と旧島根医科大学を統合し、新島根大学を設置 共同研究センター設置、総合科学研究支援センター設置	
平成 16 年 3 月	島根大学・寧夏大学国際共同研究所設置	
平成 16 年 4 月	国立大学法人法の施行により、国立大学法人島根大学となる 大学院法務研究科設置 大学院医学系研究科に医科学専攻(修士課程)を設置 外国語教育センター設置、法文学部山陰研究センター設置、教育学部附属教育支援センター設置、医学部教育企画開発室設置	
平成 16 年 10 月	共同研究センターを改組し、産学連携センターを設置 評価室設置、総合企画室設置	
平成 16 年 12 月	教育開発センター設置、入試センター設置	
平成 17 年 3 月	プロジェクト研究推進機構設置	
平成 17 年 10 月	キャリアセンター設置	
平成 18 年 4 月	ミュージアム設置、国際交流センター設置	
平成 19 年 4 月	教育学部附属教師教育研究センター設置	
平成 19 年 6 月	教育学部附属FD戦略センター設置	
平成 20 年 7 月	男女共同参画推進室設置	
平成 23 年 4 月	広報室設置	
平成 23 年 10 月	広島オフィス設置	

平成 25 年 4 月	センター機構化 教育・学生支援機構設置 研究機構設置 国際交流機構設置 学術情報機構設置
平成 25 年 10 月	地域課題学習支援センター設置
平成 26 年 2 月	山陰法実務教育研究センター設置
平成 27 年 4 月	教育学部の附属学校に学習生活支援研究センターを設置
平成 27 年 10 月	地域課題学習支援センターを廃止し、地域未来戦略センターを設置
平成 28 年 4 月	大学院教育学研究科に教育実践開発専攻(専門職学位課程)及び臨床心理専攻(修士課程)を設置 大学院医学系研究科に看護学専攻(博士後期課程)を設置 教育・学生支援機構に障がい学生支援室を設置 研究機構及び学術情報機構を研究・学術情報機構及び附属図書館に改組
平成 28 年 7 月	教育・学生支援機構の入学センターを拡充改組し、アドミッションセンターを設置
平成 29 年 4 月	人間科学部設置 国際交流機構をグローバル化推進機構に名称変更 教育・学生支援機構教学企画 I R 室、教育開発センター及び生涯教育推進センターを改組し、教育・学生支援機構教育推進センターを設置 研究・学術情報機構汽水域研究センターを改組し、研究・学術情報機構エスチュアリー研究センターを設置 研究・学術情報機構に地域包括ケア教育研究センターを設置 教育・学生支援機構の外国語教育センターをグローバル化推進機構所属に変更 大学戦略企画室設置 研究推進室設置 広報室を廃止し、広報戦略室を設置 ハラスメント対策室設置 インスティテューショナル・リサーチ室設置 こころとそだちの相談センター設置
平成 30 年 4 月	自然科学研究科(博士前期課程)設置 地域未来戦略センター及び研究・学術情報機構産学連携センターを改組し、地域未来協創本部を設置 研究・学術情報機構自然災害軽減教育研究センター設置 数理・データサイエンス教育研究センター設置 教員組織として学術研究院を設置(学術研究院に 8 学系を設置)
平成 30 年 6 月	研究・学術情報機構ミュージアムを総合博物館に名称変更

平成 30 年 11 月	イノベーション創出機構設置 イノベーション創出機構先端素材共同研究所を設置
平成 31 年 2 月	イノベーション創出機構先端素材共同研究所を次世代たたら協創センターに 名称変更

#### 4. 設立根拠法

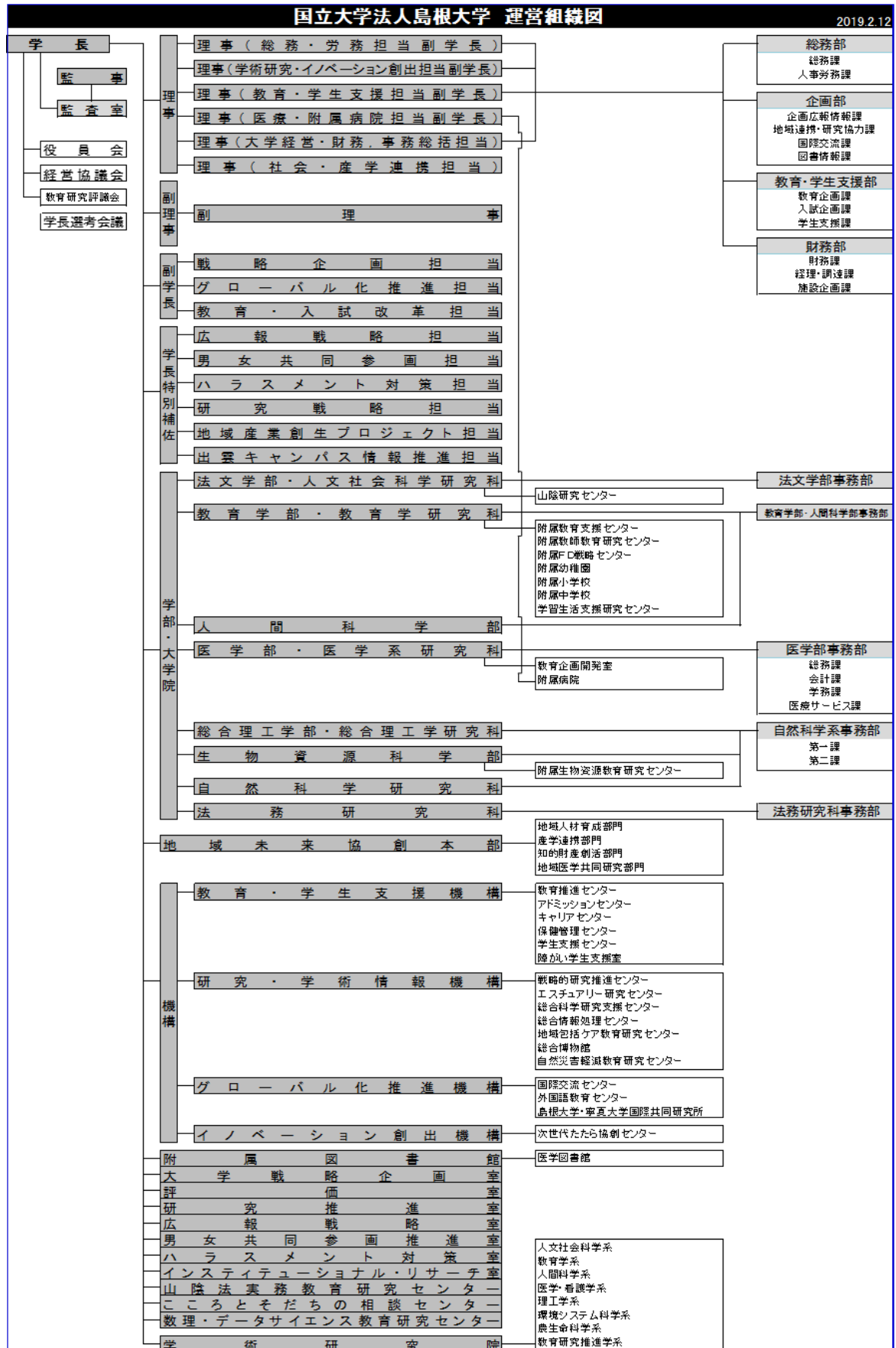
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



6. 組織図



## 7. 所在地

松江キャンパス (本部)	島根県松江市
出雲キャンパス	島根県出雲市

## 8. 資本金の状況

38,738,684,304 円 (全額 政府出資)
対前年度増減額 0 円

## 9. 学生の状況

総学生数	6,096 人
学士課程	5,350 人
修士課程	500 人
博士課程	214 人
専門職学位課程	32 人

注) 平成30年5月1日現在の現員を記載しています。

## 10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日 (任期)	主な経歴
学長	服部 泰直	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成7年 6月 島根大学理学部教授
			平成7年 10月 島根大学総合理工学部教授
			平成23年 10月 島根大学総合理工学部長 (H24.3まで)
			平成24年 4月 島根大学大学院総合理工学研究科教授 平成24年 4月 島根大学大学院総合理工学研究科長 (H27.3まで)
理事	藤田 達朗	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年 4月 島根大学大学院法務研究科教授
			平成21年 4月 島根大学大学院法務研究科長 (H25.3まで)
	秋重 幸邦	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成27年 4月 島根大学理事 (総務・労務担当)
			平成12年 4月 島根大学教育学部教授
			平成24年 4月 島根大学教育学部長 (H26.3まで)
荒瀬 榮	平成30年4月1日	平成27年 4月 島根大学理事 (企画・学術研究担当)	
		平成30年 4月 島根大学理事 (学術研究・地域連携担当)	
		平成31年 2月 島根大学理事 (学術研究・イノベーション創出担当)	
		平成10年 4月 島根大学生物資源科学部教授	

		～令和3年3月31日	平成24年 4月	島根大学生物資源科学部長 (H27.3まで)
			平成27年 4月	島根大学理事(教育・学生支援担当)
	井川 幹夫	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成8年 8月	島根医科大学医学部教授
			平成15年 10月	島根大学医学部教授
			平成24年 4月	島根大学理事(医療担当)
			平成27年 4月	島根大学理事(医療・附属病院担当)
(非常勤)	吉田 靖	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年 7月	生涯局調査企画課長
			平成18年 4月	(独)国立博物館本部事務局長
			平成19年 4月	(独)国立文化財機構本部事務局長
			平成20年 7月	(独)財務・経営センター理事
			平成24年 4月	阿南工業高等専門学校長
			平成27年 4月	(研)物質・材料研究機構理事
			平成28年 4月	文部科学省大臣官房付
			平成28年 7月	山梨大学理事(総務・労務担当)
			平成30年 4月	島根大学理事 (大学経営・財務, 事務総括担当)
		宮脇 和秀	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和55年 10月
			昭和58年 4月	富士ゼロックス(株)神戸支店長
			昭和60年 6月	(株)ミック代表取締役専務
			平成9年 12月	(株)ミック代表取締役社長
			平成18年 4月	島根大学監事(H24.3まで)
			平成30年 4月	島根経済同友会終身特別幹事
監事	千家 充伸	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成23年 6月	山陰合同銀行常務執行役員
			平成25年 6月	ごうぎんキャピタル(株)代表取締役社長
			平成26年 4月	島根大学監事
(非常勤)	篠塚 英子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成14年 1月	お茶の水女子大学文教育学部教授
			平成21年 4月	人事院人事官
			平成25年 5月	人事院顧問
			平成28年 4月	島根大学監事

## 11. 教職員の状況

教員 870人（うち常勤 794人，非常勤 76人）

職員 2,011人（うち常勤 1,494人，非常勤 517人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で42人（1.8%）増加しており，平均年齢は41.2歳（前年度40.6歳）となっております。このうち，国からの出向者は0人，地方公共団体からの出向者0人，民間からの出向者0人です。

注）平成30年5月1日現在の現員を記載しています。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	51,004	固定負債	20,523
有形固定資産	49,203	資産見返負債	6,936
土地	17,806	機構債務負担金	479
建物	48,697	長期借入金	11,512
減価償却累計額	△27,125	引当金	
構築物	4,086	退職給付引当金	302
減価償却累計額	△2,072	その他の固定負債	1,291
機械装置	8	流動負債	7,843
減価償却累計額	△5	運営費交付金債務	323
工具器具備品	21,121	預り補助金等	34
減価償却累計額	△17,311	寄附金債務	1,328
図書	3,867	一年以内返済予定機構債務負担金	212
美術品・收藏品	27	一年以内返済予定長期借入金	1,019
船舶	23	未払金	3,457
減価償却累計額	△20	その他の流動負債	1,467
車両運搬具	114		
減価償却累計額	△80		
建設仮勘定	65	負債合計	28,366
無形固定資産	800		
ソフトウェア	768	純資産の部	金額
その他の無形固定資産	31	資本金	38,738
		政府出資金	38,738
投資その他の資産	1,000	資本剰余金	△7,354
投資有価証券	800	資本剰余金	14,650
その他の投資	200	損益外減価償却累計額	△21,998
		損益外減損失累計額	△6
流動資産	9,561	利益剰余金	816
現金及び預金	5,355	教育研究高度化積立金	57
未収入金	3,735	積立金	-
有価証券	100	当期末処分利益	759
たな卸資産	5		
医薬品及び診療材料	352	純資産合計	32,200
その他の流動資産	13		
資産合計	60,566	負債純資産合計	60,566

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
經常費用 (A)	35,621
業務費	34,361
教育経費	1,397
研究経費	1,118
診療経費	11,677
教育研究支援経費	387
受託研究費	496
共同研究費	163
受託事業費等	208
人件費	18,912
一般管理費	1,084
財務費用	169
雑損	5
經常収益 (B)	36,428
運営費交付金収益	10,582
学生納付金収益	3,701
施設費収益	25
補助金等収益	206
附属病院収益	19,453
受託研究収益	498
共同研究収益	163
受託事業等収益	209
寄附金収益	569
資産見返負債戻入	552
財務収益	6
雑益	460
經常利益 (C) = (B) - (A)	807
臨時損益 (D)	△80
臨時損失	△81
臨時利益	0
当期純利益 (E) = (C) + (D)	726
目的積立金取崩額 (F)	32
当期総利益 (G) = (E) + (F)	759

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,664
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,364
人件費支出	△18,801
その他の業務支出	△972
運営費交付金収入	10,803
学生納付金収入	3,359
附属病院収入	19,434
その他の業務収入	2,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,156
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	47
VI 資金期首残高(F)	5,307
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,355

## 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,681
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	35,702 △25,021
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	939
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与増加見積額	25
V 引当外退職給付増加見積額	△375
VI 機会費用	0
VII 国立大学法人等業務実施コスト	11,272



## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成 30 年度末現在の資産合計は前年度比 1,482 百万円（2.3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 60,566 百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定資産について、附属病院の MRI-CT 装置棟改修及び出雲地区学童保育施設の新設等に伴い、建物が 120 百万円（0.2%）増の 48,697 百万円、附属病院に磁気共鳴断層診断装置が納入されたことにより、工具器具備品が 1,039 百万円（5.1%）増の 21,121 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定資産について、減価償却の進捗によりソフトウェアが 251 百万円（24.6%）減の 768 百万円、有形固定資産の減価償却累計額が 2,926 百万円（6.6%）増の 46,615 百万円となったことが挙げられます。

###### （負債合計）

平成 30 年度末現在の負債合計は 1,347 百万円（4.5%）減の 28,366 百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定負債について、退職給付引当金が 50 百万円（20.1%）増の 302 百万円となったこと、流動負債について、未払金が 555 百万円（19.1%）増の 3,457 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定負債について、（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金がそれぞれ 212 百万円（30.7%）減の 479 百万円、1,019 百万円（8.1%）減の 11,512 百万円となったこと、流動負債について、業務達成基準適用事業及び退職給付費用に係る運営費交付金債務が 214 百万円（39.9%）減の 323 百万円となったことが挙げられます。

###### （純資産合計）

平成 30 年度末現在の純資産合計は 134 百万円（0.4%）減の 32,200 百万円となっています。

主な増加要因としては、

資本剰余金について、施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により資本剰余金が 24 百万円（0.1%）増の 14,650 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

資本剰余金について、特定資産の減価償却等を計上したことにより損益外減価償却累計額が 869 百万円（4.1%）増の 21,998 百万円となったことが挙げられます。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 1,027 百万円 (2.9%) 増の 35,621 百万円となっています。

主な増加要因としては、

診療経費が手術件数の増加等に伴う材料費の増等により 285 百万円 (2.5%) 増の 11,677 百万円、人件費が附属病院以外の教員及び看護職員の増加等により 736 百万円 (4.0%) 増の 18,912 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

教育経費が、教育目的で使用する有形固定資産の増により、経費としては 122 百万円 (8.0%) 減の 1,397 百万円となったことが挙げられます。

### (経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 1,099 百万円 (3.1%) 増の 36,428 百万円となっています。

主な増加要因としては、

業務達成基準適用事業の完了及び前年度退職給付費用の余剰分の発生により運営費交付金収益が 580 百万円 (5.8%) 増の 10,582 百万円となったこと、また、附属病院の手術件数の増加等により附属病院収益が 573 百万円 (3.0%) 増の 19,453 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

大学改革推進等補助金(COC 事業)の交付がなくなったこと等により補助金収益が 76 百万円 (27.1%) 減の 206 百万円となったことが挙げられます。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況から発生した平成30年度の当期総利益は、前年度当期総利益に対し23百万円 (3.2%) 増の759百万円となっています。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 382 百万円 (11.6%) 増の 3,664 百万円となっています。

主な増加要因としては、

附属病院の手術件数の増により附属病院収入が 692 百万円 (3.6%) 増の 19,434 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

附属病院の手術件数の増に伴う材料費の増等により原材料、商品又はサービスの購入による支出が 220 百万円 (1.8%) 増の△12,364 百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 167 百万円 (10.2%) 増の△1,460 百万円となっています。

主な増加要因としては、

有形固定資産の取得による支出が 294 百万円 (16.6%) 減の△1,468 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が 67 百万円 (97.8%) 減の 1 百万円となったこと、施設費による収入が 99 百万円 (48.7%) 減の 104 百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 77 百万円 (3.7%) 減の△2,156 百万円となっています。

主な増加要因としては、

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が 50 百万円 (16.5%) 減の△256 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

長期借入金による収入が 48 百万円 (100.0%) 減の 0 百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が 88 百万円 (9.1%) 増の△1,056 百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 30 年度の国立大学法人等業務実施コストは 511 百万円 (4.7%) 増の 11,272 百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費及び人件費が増加したことにより業務費が増加したことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
資産合計	65,466	63,849	62,182	62,049	60,566	
負債合計	32,455	31,191	29,728	29,713	28,366	
純資産合計	33,010	32,658	32,453	32,335	32,200	
経常費用	32,820	33,521	34,613	34,594	35,621	
経常収益	32,549	33,751	35,334	35,328	36,428	
当期総損益	△267	262	722	735	759	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,637	2,931	3,692	3,281	3,664	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△802	△1,444	△1,627	△1,460	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△1,828	△1,966	△2,078	△2,156	
資金期末残高	5,149	5,450	5,732	5,307	5,355	
国立大学法人等業務実施コスト	12,750	12,242	11,527	10,761	11,272	
(内訳)						
業務費用	11,684	11,160	11,103	10,190	10,681	
うち損益計算書上の費用	32,820	33,521	34,613	34,594	35,702	
うち自己収入	△21,135	△22,361	△23,510	△24,403	△25,021	
損益外減価償却等相当額	-	-	-	-	-	
損益外減価償却相当額	1,419	1,098	1,053	1,009	939	
損益外除売却差額相当額	69	77	0	△0	1	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額	33	△24	0	△8	25	
引当外退職給付増加見積額	△591	△71	△650	△442	△375	
機会費用	135	1	20	13	0	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 548 百万円と、対前年度比 85 百万円（13.5%）減となっています。これは、手術件数の増等により、附属病院収益が 573 百万円（3.0%）増の 19,453 百万円となった反面、診療経費が 285 百万円（2.5%）増の 11,677 百万円となったこと、また、看護職員の増等に伴い人件費が 344 百万円（3.7%）増の 9,452 百万円となったことが主な要因です。

各学部等、法人共通、附属学校・園セグメントの業務損益は計 258 百万円と、対前年度比 158 百万円（157.6%）増となっています。これは、運営費交付金収益が 573 百万円（7.6%）増の 8,056 百万円、共同研究収益が 54 百万円（50.7%）増の 161 百万円となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
附属病院	△338	369	688	634	548	
附属学校・園	△7	17	0	6	△0	
国立学校	70	66	17	37	-	
法文学部・人文社会科学研究科	-	-	-	-	△0	
法務研究科	-	-	-	-	0	
教育学部・教育学研究科	-	-	-	-	△0	
人間科学部	-	-	-	-	0	
医学部・医学系研究科	-	-	-	-	△50	
総合理工学部・総合理工学研究科	-	-	-	-	△43	
生物資源科学部・生物資源科学研究科	-	-	-	-	0	
自然科学研究科	-	-	-	-	△3	
附属図書館	-	-	-	-	4	
教育・学生支援機構	-	-	-	-	0	
グローバル化推進機構	-	-	-	-	0	
研究・学術情報機構	-	-	-	-	0	
イノベーション創出機構	-	-	-	-	△32	
法人共通	3	△224	15	56	384	
合計	△271	229	721	734	807	

注) セグメントの区分は、「附属病院」、「附属学校・園」、「国立学校」及び「法人共通」に区分していましたが、今年度より「国立学校」について、より詳細な情報を開示するため「学部・研究科、附属図書館、機構」ごとに記載しています。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は 19,764 百万円と、前年度比 941 百万円（4.5%）減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が 800 百万円（7.2%）減の 10,227 百万円となったことが主な要因です。

各学部等、法人共通、附属学校・園セグメントの帰属資産は計 40,801 百万円と、前年度比 541 百

万円（1.3%）減となっています。これは、減価償却の進捗等により、建物及び工具器具備品がそれぞれ 659 百万円（5.4%）減の 11,344 百万円、112 百万円（8.9%）減の 1,141 百万円となったことが挙げられます。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
附属病院	21,989	20,670	19,524	20,705	19,764	
附属学校・園	4,391	4,312	4,238	4,172	4,142	
国立学校	26,088	25,668	25,118	24,443	-	
法文学部・人文社会科学研究科	-	-	-	-	1,023	
法務研究科	-	-	-	-	23	
教育学部・教育学研究科	-	-	-	-	1,342	
人間科学部	-	-	-	-	115	
医学部・医学系研究科	-	-	-	-	6,503	
総合理工学部・総合理工学研究科	-	-	-	-	4,503	
生物資源科学部・生物資源科学研究科	-	-	-	-	3,442	
自然科学研究科	-	-	-	-	542	
附属図書館	-	-	-	-	4,896	
教育・学生支援機構	-	-	-	-	103	
グローバル化推進機構	-	-	-	-	60	
研究・学術情報機構	-	-	-	-	1,074	
イノベーション創出機構	-	-	-	-	86	
法人共通	12,997	13,197	13,300	12,727	12,939	
合計	65,466	63,849	62,182	62,049	60,566	

注) セグメントの区分は、「附属病院」、「附属学校・園」、「国立学校」及び「法人共通」に区分していましたが、今年度より「国立学校」について、より詳細な情報を開示するため「学部・研究科、附属図書館、機構」ごとに記載しています。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 759 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、230 百万円を目的積立金として申請しています。

平成 30 年度においては島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業の目的に充てるため、49 百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

対象施設等	事業名等	取得価額 (百万円)	備考
(塩冶) ライフライン	(塩冶) ライフライン再生(実験排水設備) 工事	78	
(川津) 総合理工学部	(川津) 総合理工学部 3号館空調設備改修工事	70	
(川津) 火災報知設備	(川津) 火災報知設備受信機等改修工事	27	

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	32,018	32,910	32,282	33,952	31,755	35,109	34,558	36,222	34,965	36,893	
運営費交付金収入	10,706	11,299	10,695	10,898	10,685	11,128	10,794	10,887	10,914	11,035	(注1)
補助金等収入	1,145	1,099	1,096	1,039	293	592	395	562	160	407	(注2)
学生納付金収入	3,546	3,397	3,588	3,369	3,490	3,360	3,453	3,389	3,463	3,359	(注3)
附属病院収入	15,089	15,363	15,304	16,755	15,664	17,963	17,721	18,742	18,222	19,435	(注4)
その他収入	1,532	1,752	1,599	1,891	1,623	2,066	2,195	2,640	2,205	2,656	(注5)
支出	32,018	31,938	32,282	33,466	31,755	34,417	34,558	35,204	34,965	36,346	
教育研究経費	13,731	13,205	13,761	13,300	13,568	13,186	14,152	13,949	14,296	14,595	(注6)
診療経費	14,626	15,261	14,791	16,537	15,138	17,867	17,089	17,779	17,505	18,420	(注7)
その他支出	3,661	3,472	3,730	3,629	3,049	3,364	3,317	3,475	3,163	3,331	(注8)
収入－支出	0	972	0	486	0	692	0	1,018	0	547	—

(注1) 運営費交付金収入については、年俸制導入促進費の追加交付及び補正予算の措置により、予算額に比して決算額が121百万円多額となっています。

- (注 2) 補助金等収入については、施設整備費補助金において、予算段階で予定していなかった基幹・環境整備（ブロック塀対策）に係る補助金の交付があったため、予算額に比して決算額が 6 百万円多額となっています。また、補助金等収入において、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が 241 百万円多額となっています。
- (注 3) 学生納付金収入については、予算段階との人数の差異等により、予算額に比して決算額が 104 百万円少額となっています。
- (注 4) 附属病院収入については、手術件数の増加等により、予算額に比して決算額が 1,214 百万円多額となっています。
- (注 5) その他収入については、雑収入において、保育料収入の増及び科学研究費補助金間接経費の獲得等により、予算額に比して決算額が 184 百万円多額となっています。また、産学連携等研究収入及び寄附金収入等において、外部資金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が 218 百万円多額となっています。さらに、目的積立金取崩において、地方大学・地域産業創生交付金事業の実施に伴い目的積立金を予算化したため、予算額に比して決算額が 49 百万円多額となっています。
- (注 6) 教育研究経費については、人件費及び退職手当の増加等により、予算額に比して決算額が 298 百万円多額となっています。
- (注 7) 診療経費については、手術件数の増加等に伴う医薬品、診療用消耗品等の費用の増加及び人件費の増加等により、予算額に比して決算額が 914 百万円多額となっています。
- (注 8) その他支出については、施設整備費において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 6 百万円多額となっています。また、補助金等において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 241 百万円多額となっています。さらに、産学連携等研究費及び寄附金事業費等において、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が 84 百万円少額となっています。



## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は36,428百万円で、その主な内訳は運営費交付金収益10,582百万円(29.0%) (以下経常収益比)、附属病院収益19,453百万円(53.4%)、学生納付金収益3,701百万円(10.1%)、外部資金等収益(受託研究、共同研究、受託事業、寄附金)1,439百万円(3.9%)となっています。

また、附属病院の施設整備事業等の財源として、(独)大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを、学生寄宿舍整備事業の財源として、民間金融機関から長期借入れをそれぞれ行っております。

(期末残高 13,223百万円(既往借入分 13,223百万円))

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 附属病院セグメント

##### 1. 大学病院のミッション等

- ・地域再生の核となる大学を目指す島根大学の目標等に基づき、国際的なセンスを持ち地域医療をリードする研究マインドを持った高度な人材の養成、総合医養成や高大連携から生涯教育までを通じた地域医療人養成のための取組を積極的に推進する。
- ・島根県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する。
- ・県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、地域医療拠点病院、地域災害拠点病院、救命救急センター等としての取組を通じて、島根県における地域医療の中核的役割を担う。

##### 2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

前述のミッションを実現するため、第3期中期目標期間を通じ、以下の事業目標を掲げております。

- ・総合診療に重点を置いた地域医療実習、臨床研修、海外での地域医療研修などを推進し、高齢化先進県である島根県において地域包括ケアでリーダーとなれる総合診療医等の医療人を養成する。
- ・しまね地域医療支援センターと連携して、新専門医制度に則った後期研修プログラムを活用してリサーチマインドを有し、高齢社会に対応できる専門医を養成するとともに、医師不足地域にも配慮した適正な医師配置を行うシステムを構築し、運用する。
- ・病院再開発事業により大幅に向上した病院機能をフルに活用し、ハイブリッド手術室用機器等を計画的に導入して高度で先進的な医療を展開する。また、救命救急センター機能の拡充、高度外傷センターを設置して島根県全域を対象とした外傷救急機能を付加して、島根県の救急・災害医療に主要な役割を担う。
- ・自治体、地域医療機関との連携を強化し、都道府県がん診療連携拠点病院として、島根県のがん診療のハブ機能を担い、就労支援を含めたがん相談体制、希少がんの診療において中心的な役割を果たす。
- ・全国で最初に「ISO14001」と「働きやすい病院評価」の認証を受けている大学病院として、環境に配慮し、かつ、男女共同参画を推進してイブニングシッター制度の導入等による就業形態の改善を行う。

・病院経営の基盤強化を図るため、「病院経営改善目標値」を設定するとともに達成状況を検証し、病院収入を増加させる。また、臨床研究を活性化し、治験等による外部資金を獲得する。

### 3. 平成 30 年度の取り組み等

#### ①附属病院における教育・研究に関する取り組み

##### ○地域で活躍できる国際的な視点を持った医療人の養成

国際的な視点を持った医療人を養成するため、9カ国、13施設での海外研修に医学生33名、看護学生5名を派遣するとともに、ルンド大学、ワシントン大学の教授を招き、研修医と医学生等を対象としたワークショップやケースディスカッション等を実施しました。また、本院を退院された患者さんを対象に、訪問看護ステーションの看護師と本院の専門看護師・認定看護師等と一緒に自宅訪問し、症状の改善や悪化・再発予防を目指す退院後訪問を開始し、地域包括ケアシステム構築を促進させるとともに、地域で活躍できる看護師の養成にも繋げています。

##### ○学内外の外科医師等に対し手術手技等の効果的な習得機会の提供体制構築

手術手技等の効果的な習得機会を提供するため、「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」に準拠した運用を行う「Cadaver Surgical Training(CST)センター」を設置し、安全な手術の推進と新たな手術手技の開発を可能としました。

##### ○臨床研究の実施・支援体制の強化

特定臨床研究を含めた臨床研究について研究者支援を強化するため、臨床研究センターに専任教授を配置するとともに、同センター臨床研究支援部門に研究支援員3名、事務部門に病院専従事務職員3名を増員し、臨床研究の実施・支援体制を強化しました。また、厚生労働省による認定を取得した臨床研究審査委員会を学内に設置し、学内外の特定臨床研究を主な対象とする審査が実施できる体制を整備するとともに、規則や手順書の見直し、研究者からの研究デザイン・統計・研究計画書の作成等に関する相談対応など、法改正に伴う研究者の負担増を軽減する支援等を拡大しました。

#### ②附属病院における診療に関する取り組み

##### ○島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師配置

HOMAS2(管理会計システム)等のデータを活用した本院での診療科別医師適正数を基に、派遣医師数案を策定するとともに、島根県勤務医師実態調査のデータをもとにした各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成や、島根県の医師充足率を勘案した医師配置のマッピングに関するシミュレーション結果から、医師派遣要請への対応を決定するなど、透明性の高い医師派遣を実現し、県全域の医療提供体制の確保に取り組み、常勤医師59名、非常勤医師578名(新規58件、継続520件)の派遣を実現しました。また、2019年度当初の医師派遣として、常勤医師52名(増員18名、補充10名、交代9名、研修15名)、非常勤医師497名(新規12名、継続485名)を決定しました。

##### ○がんゲノム医療の推進

新たに指定されたがんゲノム医療連携病院として、更にごんゲノム医療を推進するため、従来、先端がん治療センターを中心に活動していた診療科横断的ながん医療のうち、Precision

Medicine 等のゲノム医療に特化したがんゲノム医療センターを新たに設置するとともに、認定遺伝カウンセラー養成のため、大学院博士前期課程への就学支援を実施しました。また、先進医療「マルチプレックス遺伝子パネル検査」の承認を受け、専門家を招いた講演会や、がんの臨床研究の理解を深めるセミナー等の開催、院内のみでなく県内医療機関のキャンサーボードへの参加、遺伝子検査等に関する広報活動の強化などに取り組みました。

### ③附属病院における運営面に関する取り組み

#### ○環境改善に向けた取組

従来から取得している ISO14001:2004 版から、マネジメントシステムに対するトップマネジメント（経営層）の関与促進、リスクベースの考え方導入などの ISO14001:2015/JISQ 規格要求事項への適合が求められる、ISO14001:2015 版への移行審査を受審し認定を取得しました。

#### ○働きやすい職場環境の実現に向けた取組

予てより要望のあった学童保育施設を竣工し運用開始、ドクターズクラブ（医師事務作業補助者）6名増員による医師のタスク・シフティング体制の強化、分娩取扱手当の支給対象者拡大、職員駐車場の整備など、職員の要望を取り入れた職場環境の充実に取り組みました。また、医師のワークライフバランスに取り組むため、医師の働き方改革検討ワーキンググループを設置し検討を開始するとともに、新たにワーキング・イノベーションセンターを設置し、医師のみでなく病院職員の働き方を抜本的に改革するための検討を開始しました。

## 4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院セグメントにおける収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 2,526 百万円（11.2%）、附属病院収益 19,453 百万円（86.3%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）278 百万円（1.2%）となっています。また、事業に要した主な経費は、教育経費 68 百万円（0.3%）、研究経費 198 百万円（0.9%）、診療経費 11,677 百万円（53.1%）、受託研究・共同研究・受託事業費 198 百万円（0.9%）、人件費 9,452 百万円（42.9%）及び一般管理費 234 百万円（1.0%）となっており、差し引き 548 百万円の利益となっています。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表のとおりとなります。

### 附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,888
人件費支出	△9,135
その他の業務活動による支出	△10,188
運営費交付金収入	2,576
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（機能強化経費）	311

特殊要因運営費交付金	506
その他の運営費交付金	1,758
附属病院収入	19,453
補助金等収入	89
その他の業務活動による収入	94
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△913</b>
診療機器等の取得による支出	△833
病棟等の取得による支出	△80
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△1,995</b>
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△1,019
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△256
リース債務の返済による支出	△560
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△159
<b>IV 収支合計 (D = A + B + C)</b>	<b>△20</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>10</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△197
寄付金を財源とした活動による支出	△77
受託研究及び受託事業等の実施による収入	201
寄附金収入	83
<b>VI 収支合計 (F = D + E)</b>	<b>△10</b>

(業務活動による収支の状況)

業務活動による収支の状況について、収支残高2,888百万円となっており、対前年度96百万円の減となっています。これは、手術件数の増加等により附属病院収入が対前年度574百万円の増となったものの、収入の増に伴う医薬品費、医療材料費等の増によりその他の業務活動による支出が対前年度417百万円増、診療機能強化のための人員増により人件費支出が対前年度288百万円増となったためです。

(投資活動による収支の状況)

投資活動による収支の状況について、収支残高△913百万円となっており、対前年度132百万円の減となっています。平成30年度は主として、1月に稼働を開始した磁気共鳴断層診断装置 (MRI) 整備に367百万円、診療機能強化に資する設備整備及び老朽化した医療機器の更新に409百万円の投資を行いました。

(財務活動による収支の状況)

財務活動による収支の状況について、収支残高△1,995百万円となっており、対前年度79百万円の減となっています。平成25年3月末に完了した附属病院再開発事業において、整備財源として多額の借入れを

行っており、今後しばらくはその返済のために収支の残高は改善しない見込みです。資金的な赤字が生じることがないように附属病院収入の更なる増収、経費削減等、経営の改善に取り組みます。

#### (収支合計)

附属病院セグメントにおける収支合計は△10百万円ですが、この額から、表では考慮されていない収支に差異が生じる要因である、未収附属病院収入の期首・期末残額の差額14百万円、医薬品及び診療料のたな卸資産に係る期首・期末残額の差額△55百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額△291百万円等の影響額を控除すると、収支合計は20百万円となります。

これは、附属病院収入を（独）大学改革支援・学位授与機構に対する借入金償還額を先充当した上で、更なる増収及び経費削減策を講じるなど経営努力を行った結果によるものであり、生じた利益は第3期中期目標・中期計画に掲げる先進的医療、高度医療提供体制及び臨床研究体制の整備に充てる計画としています。

## 5. 総括

附属病院経営に関しては、経営基盤強化のために掲げた病院経営改善目標値の達成に向け、様々な経営戦略を策定し増収に努めました。結果として患者当たりの診療単価、平均在院日数、手術件数などの項目が前年度より改善され、目標とした附属病院収入額を達成するなど着実に経営基盤は強化されつつあります。

附属病院収入は堅調に推移しておりますが、再開発事業により整備した多くの医療機器の更新が控えており多額の財源の確保が急務であること、将来の消費増税の影響が懸念され、決して楽観できる状況ではありません。今後においても教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではありますが、中・長期の事業目標・計画に掲げた先進的医療、高度医療を推進し、国立大学附属病院として、また島根県の中核病院としての使命を果たすため必要な財源の確保を行います。

## イ. 附属学校・園セグメント

附属学校・園セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校から構成されており子どもたちの確かな学力と多様な体験を通して豊かな人間性の育成を目指し、より良い附属学校園のあり方を構想するなかで、幼小中一貫教育に向けての研究や組織改革を進めています。

### ○9年一貫の義務教育学校の開校を決定

「山陰地域の多様な学校教育形態・体制に対応した地域密接型義務教育学校への移行」のため、附属小学校と附属中学校を改組し、平成31年度に附属義務教育学校を開校することを決定しました。9年一貫の教育課程の中で学び方を組み替えることにより、探求型・体験型授業科目「未来創造科」を新設しました。この教科では探求型・体験型の学習を地域や地元企業等と連携して実施するとともに、主体的な深い学びをサポートするため義務教育学校前後期課程の教員の連携や大学教員からの課題解決に向けた専門的アドバイスを受けられる環境を整備しました。また、教員の人的な流動性や学校種間の教育課程の連続性・系統性を高めるため、小・中学校教員組織の一体化による教員の相互乗り入れ体制を整備しました。

附属学校・園セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益542百万円（91.7%）、学

生納付金収益6百万円（1.0%）、寄附金収益7百万円（1.2%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費105百万円（17.7%）、人件費480百万円（81.1%）となっています。

#### ウ. 法文学部・人文社会科学研究科セグメント

法文学部・人文社会科学研究科セグメントは、法文学部及び人文社会科学研究科により構成されており、人文科学、社会科学を網羅した山陰地方唯一の文科系総合学部として、古くからの歴史と伝統的文化を有し、豊かな自然環境に恵まれている地域的特性を踏まえ、現代社会や地域社会が抱える諸課題に対応した先端的研究及び学際的総合的研究を推進します。また、現代社会や地域社会が抱えるさまざまな問題を解決することのできる広い教養と基礎的専門知識を身につけ、創造的・実践的能力を有する人材を広く育成します。

##### ○人文社会科学系大学院の組織見直し

平成30年度は、国立大学に重視される大学院教育強化の観点から、既存の人文社会科学研究科と人間科学部の専門領域を融合した魅力ある大学院の設置を目指し、検討を開始しました。

法文学部・人文社会科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益268百万円（30.6%）、学生納付金収益582百万円（66.3%）、受託研究収益10百万円（1.2%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費82百万円（9.4%）、研究経費25百万円（2.9%）、人件費744百万円（84.7%）となっています。

#### エ. 法務研究科セグメント

法務研究科セグメントは、地域社会の法化の進展に寄与すると共に、国際化時代にも対応できる、高度な法的思考力と知識を有する専門ジェネラリスト的な法曹の養成を基本理念にしています。

全国的な法科大学院進学者の減少等により、平成27年度から学生募集を停止しました。その後も在籍する学生のため、教育体制を整えていましたが、平成31年3月に最後の学生が修了しました。

法務研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益109百万円（98.4%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費1百万円（1.6%）、人件費107百万円（96.2%）となっています。

#### オ. 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科セグメントは、教育学部及び教育学研究科により構成されており、今日の学校教育をめぐる複雑で多様な状況に対して適切かつ柔軟に対応できる高度で幅広い教育実践力を備え、世界的視野に立って地域社会に貢献できる教員の養成を目的としています。

##### ○地域においてニーズの高い教職大学院の講義を地域の現職教員に開放

地域においてニーズの高いユニバーサルデザインに関わる教職大学院の講義を複数回に分けた不定期集中講義の形態として地域の現職教員に開放することにより、教職大学院生と合同で研究でき

る制度を構築しました。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益611百万円(56.3%)、学生納付金収益418百万円(38.4%)、寄附金収益3百万円(0.3%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費108百万円(9.9%)、研究経費30百万円(2.8%)、人件費910百万円(83.7%)となっています。

#### カ. 人間科学部セグメント

人間科学部セグメントは、人間科学部により構成されており、人間に対する理解を深め、人々をささえるために行動する地域実践力を養うことを目指しています。

##### ○新研究科設置に向けた検討を開始

2021年度の新研究科設置を目指し、学長を座長とした大学院検討会議に参加するとともに、人間科学部内に新大学院検討WGを設置し、魅力ある大学院の設置に向けて検討を行いました。

人間科学部セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益255百万円(64.4%)、学生納付金収益115百万円(29.1%)、寄附金収益6百万円(1.6%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費44百万円(11.1%)、研究経費31百万円(8.0%)、人件費311百万円(78.4%)となっています。

#### キ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されており、国際的視野に立った豊かな教養と高い倫理観を備え、かつ、科学的探求心に富む人材の養成と医学及び看護学の向上を目的として教育研究及び医療を行うと共に、その成果をもって社会の発展に寄与し、人類の福祉に貢献することを基本理念としています。

##### ○島根大学発バイオベンチャー「株式会社mAbProtein(マブプロテイン)」に、地元金融機関による投資ファンドから1億5千万円の投資

炎症性サイトカインを特異的に認識し機能を阻害することができる「抗体」を特殊な技術により作製し、それをを用いることで、医薬・診断薬・研究試薬の研究開発及び製造販売などの事業を展開する島根大学発バイオベンチャー「株式会社mAbProtein」(平成30年3月設立)が、地元金融機関による地域経済の活性化を目指す投資ファンド「しまね大学発・産学連携ファンド」から1億5千万円の投資を受けました。

##### ○島根大学発ベンチャー「PuREC株式会社」の研究テーマがNEDOの実施した「健康、医療・介護分野」における研究テーマの最優秀賞を受賞

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)は、AIの社会実装を進めることを目的に、優れたAIベンチャー企業の研究テーマを全国で6件採択したが、そのうち島根大学発ベンチャー「PuREC株式会社」のテーマが「健康、医療・介護分野」の最優秀賞に採択され、2018～2019年度までの最大2年間(上限額4,500万円)の研究開発を実施することとなりました。

##### ○実習に用いる動物の大幅削減につながる薬理学実習シミュレータを地元企業と共同開発

株式会社イーグリッド（出雲市）との共同研究により薬理学実習シミュレータ「Pharmaco-PICOS」を開発しました（出雲市「医工連携支援事業」との協働事業）。動物愛護の観点から、動物を使用した実験が国際的に厳しく制限されるなか、本シミュレータはiPadを用いて薬の投与による動物実験の結果を予測・確認することができ、また、実習で使用する機器等に係る経費の削減やタブレットを1人1台ずつ操作することで学生の主体的学修を可能とするものです。本製品は本学及び企業の共同で商標登録を行っており、日本国内のみならず動物愛護活動が盛んな欧米など海外での販売も開始しています。

○日本で最初に脳ドック検診を導入し蓄積してきたデータを基に、島津製作所株式会社等との連携による認知症予防技術の共同開発を推進

本学医学部では全国で最初に脳ドック検診を導入し、これまで脳のMRI画像データや認知機能データを30年間にわたって継続的に蓄積してきており、この特色を活かし平成29年度から人工知能（AI）を活用した認知症早期発見プログラムの開発を株式会社ERISA（島根県松江市）及びメディカル・ケア・サービス株式会社（埼玉県さいたま市）と進めてきました。平成30年度にはさらに株式会社島津製作所（京都府京都市）を加え、4者による共同研究契約を締結し、認知症リスクの高い者を対象に、認知機能改善を目的とした介入プログラムの効果検証及び生体マーカー確立に関する研究開発をスタートさせました。

○新たなダブル・ディグリープログラムの協定締結

本学大学院医学系研究科と中国・寧夏医科大学との間でダブル・ディグリープログラムの協定を締結し、令和元年度から2名の学生受入れを決定しました。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益1,772百万円（56.1%）、学生納付金収益674百万円（21.3%）、寄附金収益364百万円（11.5%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費282百万円（8.8%）、研究経費279百万円（8.7%）、人件費2,120百万円（66.0%）となっています。

## ク．総合理工学部・総合理工学研究科セグメント

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントは、総合理工学部及び総合理工学研究科により構成されており、理学、工学の教育・研究を基盤に、従来の枠組みを超えた分野間の有機的な連携を図り、新たな視点に立った理工融合型の教育・研究を推進しています。これにより総合的視野をもった想像力豊かな人材の育成を目指すと共に、新たな科学技術の開拓を通して社会の持続的発展に寄与します。

○学部の組織を再編

平成30年4月に組織改組を行い、材料工学の教育を物理系・化学系に二分化するとともに、数理科学と情報科学を分けた学科構成とするなど、それまでの5学科を7学科体制とし、それに基づくカリキュラムの運営を行いました。

○学部一博士前期一貫プログラムの開設

平成30年度の学部・大学院改組に合わせて、学部4年間に大学院博士前期課程2年間を加えた通算6年間または5年間の一貫教育を行う「学部-博士前期一貫プログラム」を新たに開設しました。また、学部3年+博士前期2年のプログラムの履修者を募集し、3名を選考しました。



○留学生向けプログラムの新設

平成30年度の学部改組に合わせて、すべての学科に「バイリンガル教育コース」を設置しました。

○共同研究講座の設置

平成30年5月に、耐熱金属材料等の組織の解析と特性発現機構の解明を目的とする「日立金属（合金組織制御）共同研究講座」を設置しました。

○他大学等との連携

松江工業高等専門学校と単位互換を行うための体制を構築しました。（令和元年度から単位互換開始）

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益439百万円（23.7%）、学生納付金収益1,167百万円（63.0%）、共同研究収益59百万円（3.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費223百万円（11.7%）、研究経費109百万円（5.7%）、人件費1,351百万円（71.2%）となっています。

#### ケ. 生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメント

生物資源科学部セグメントは、生物資源科学部及び生物資源科学研究科により構成されており、生命科学、農林生産、食料、農業経営・経済、生態環境に関する幅広い知識と生物資源を有効に利活用できる技術や知識、さらに生態環境を総合的に保全・管理するための知識と技術を有し、国際的視野に立って、これらを活用した産業・地方自治体に貢献できる人材の育成を目的としています。

○隠岐臨海実験所が教育関係共同利用拠点として再認定

公開臨海実習、地質学野外巡検、マイクロインジェクション講習会など、様々な提供型及び受入型の実習計画を立案・実施することで、名古屋大学、慶応大学など他大学からの利用を促進し、学外利用者数は延べ827名となりました。これらの利用実績に加え、教育関係共同利用拠点最終年度を迎えるに当たって、理系だけでなく人文社会系のテーマや嘱託講師の配置による新たな専門分野を教授する実習など、これまでのプログラムに深みと広がりを持たせた新たなプログラムを構築し、本実験所の立地環境が有する独自の生態系を活かしたより実践的なフィールド実習を提供できるよう計画した結果、次期（令和元年度から5年間）教育関係共同利用拠点として再認定されました。

○島根大学ブランド地域特産野菜“ガイニマイナ”“マゲニマイナ”新品種の試験販売

生物資源科学部において、島根県の伝統野菜・津田カブを育種利用し、うま味成分（グルタミン酸）が増加したアブラナ（ナバナ）の2つの新品種“ガイニマイナ”“マゲニマイナ”を発表し、試験販売を行いました。これら新品種の名前は出雲弁で「とてもおいしい菜」を意味し地元で親しまれるものとしており、試験栽培を松江市内の農家で行い、地域への普及を開始しています。

○サクラ“ソメイヨシノ”のゲノムを解読成功

本学、京都府立大学、かずさDNA研究所による研究チームが、サクラの代表品種「ソメイヨシノ」のゲノム（全遺伝情報）解読に成功しました。ソメイヨシノは交雑で生まれた品種でゲノムが複雑なため、これまで解読が進んでいませんでしたが、研究チームは本学が保有するサクラ139品種を解析することなどを足掛かりに、約6億9千万塩基対のゲノムを解読しました。その結果、ソメイヨシノ

はエドヒガンとオオシマザクラの2品種を祖先に持つことが裏付けられ、また、開花に関わる遺伝子を特定するとともに、開花に至るまでの遺伝子発現の変化を明らかにすることができました。今後の遺伝子解析によって、正確な開花日の予測や新品種の開発の可能性が見込まれます。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益726百万円（45.9%）、学生納付金収益574百万円（36.3%）、受託事業等収益80百万円（5.0%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費123百万円（7.7%）、研究経費96百万円（6.1%）、人件費1,152百万円（72.7%）となっています。

## コ. 自然科学研究科セグメント

自然科学研究科セグメントは、自然科学研究科により構成されています。

理学、工学、農学にわたる幅広い学問領域を含む利点を生かして、確かな専門知識や技術、超スマート社会で主体的な役割を担うための情報技術力、外国語によるコミュニケーション力とグローバルな感性、柔軟な発想力を養い、また、科学・技術の発展と持続可能な社会の実現に俯瞰的・総合的視点から寄与できる創造性豊かな高度技術者・研究者及びグローバルな視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的として、平成30年度に新たに設置しました。

### ○自然科学研究科博士後期課程の設置申請

自然科学研究科博士後期課程の令和2年度開設を目指し、社会的ニーズと本学の強みを踏まえた設置計画を策定しました。（平成31年4月設置申請済み。）自然科学研究科博士前期課程における教育研究体制との連続性を持たせ、「生物」、「非生物」の枠にとらわれない広い視野を持って新たな分野を切り拓いていける人材を育成するために、「創成理工学専攻」の1専攻（2コース）体制とし、研究科内における研究分野間の融合教育を推進する内容としました。

### ○留学生向けプログラムの新設

自然科学研究科博士前期課程のすべての教育コースに「英語による留学生プログラム」を設置し、留学生を対象として英語による授業を開始したところ、平成30年度入学者の10%に当たる20名が履修しました。本プログラムには、研究科共通の必修科目として「自然科学論」を開講しており、研究科の教育研究内容を概観し、広い視野を身につけさせることを目的としています。

また、自然科学研究科博士前期課程に「英語による『地球』教育研究特別プログラム」を設置しました。本プログラムは、研究科内の4つのコースの教育内容を融合させたもので、留学生及び日本人学生を対象としています。平成30年度入学の履修者は10名（留学生1名、日本人学生9名）で、日本人学生の国際感覚涵養にも貢献しています。

自然科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益40百万円（19.2%）、学生納付金収益160百万円（76.6%）、寄附金収益1百万円（0.5%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費46百万円（21.7%）、研究経費7百万円（3.3%）、人件費153百万円（72.0%）となっています。

## サ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館及び医学図書館により構成されています。

○地域のニーズに対応した生涯学習の場の提供、研究成果の公開

本学及び山陰地域の博物館、図書館等の機関や個人が所蔵する古文書・古典籍・古地図等の学術研究の素材となる主要な史資料を調査・研究、教育及び生涯学習等に活用するため、デジタル・アーカイブ・システムによる公開を進めており、平成30年度には本学が所蔵する主要な史資料のすべてのデジタル化が完了しました。

附属図書館セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益271百万円（83.4%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育研究支援経費190百万円（59.4%）、人件費129百万円（40.4%）となっています。

## シ. 教育・学生支援機構セグメント

教育・学生支援機構セグメントは、教育推進センター、アドミッションセンター、キャリアセンター保健管理センター、学生支援センター及び障がい学生支援室により構成されています。

○主体的学修の促進のための「フレックスターム」の導入

学生の主体的な学修を促進するため、これまでの1学期90分15週の授業時間を見直し、100分14週とすることで前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦の改革を行いました。それにより、当該期間と夏季休業期間を合わせた約2ヵ月半の期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動等への参加など、学生の主体的学修を促進する環境を構築しました（令和元年度から導入）。

○「夢チャレンジ」奨学金の新設

経済的事情による修学上の不安を軽減するため、学内外からの寄附による島根大学支援基金を財源とした本学独自の奨学金制度として「夢チャレンジ奨学金」制度を新設しました。本制度は、学部新入生の入学後の1年目にかかる経済的負担軽減を図ることで、充実したキャンパスライフや将来の夢に向けたチャレンジを応援することを目的として創設した返還不要の給付型奨学金であり、1人あたり20万円を10名の学生に支給しました。

○「全国地域教育シンポジウム×全国コーディネーターサミット」の開催

ふるさと魅力化フロンティア養成コース（平成28年度開設の履修証明プログラム）修了生のこれまでの学習成果の発表を含めた「全国地域教育シンポジウム×全国コーディネーターサミット」を開催しました。36都道府県から、松江会場約100名、52拠点の遠隔ライブ約180名の合計約280名の参加となり、昨年度に比べ参加者が大幅増となりました（平成29年度参加者数：松江会場約90名、13拠点の遠隔ライブ約40名、合計約130名）。このコース生の取組・成果を全国に発信でき、また、開催後のアンケートでは「具体的な事例を知ることができ、今後の取組の参考になる」など約9割の方からの高評価を得ました。

○「大学教育センター」の設置

教育改革・高大接続に関わる課題に対応するため、教育推進センター、キャリアセンター、アドミッションセンターを統合し、新たに大学教育センターを設置する組織の見直し案を策定しました（平

成31年4月設置)。

教育・学生支援機構セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益271百万円(96.9%)、受託事業等収益4百万円(1.6%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費45百万円(16.3%)、人件費219百万円(78.3%)となっています。

#### ス. グローバル化推進機構セグメント

グローバル化推進機構セグメントは、国際交流センター、外国語教育センター及び島根大学・寧夏大学国際共同研究所により構成されています。

##### ○島根大学×コチ理工大学プロジェクトオフィスの開所

インドからの留学生を積極的に受け入れるためにインド国内における日本語教育の拠点となる島根大学×コチ理工大学プロジェクトオフィスを開所しました。本学から日本語教員を派遣し、日本語能力の向上や日本文化への理解を深めることで本学での短期研修参加者や留学者を拡大させ、島根県内での外国人人材の確保につながる支援を開始しました。

##### ○タイに帰国留学生同窓会を設置

本学を卒業・修了した留学生のフォローアップと海外からの優秀な留学生を獲得するために国別に設置している帰国留学生同窓会について、新たにタイにも設置しました。これにより、帰国留学生同窓会の設置数は6か国となり、第2期中期目標期間末時点の3か国から倍増させることができました。同窓会では、留学フェアでのサポート等の取組を定期的実施しており、その結果バングラディシュ及びベトナムからの留学生増加につながりました。

グローバル化推進機構セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益235百万円(92.1%)、受託事業等収益5百万円(2.0%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費33百万円(13.0%)、人件費210百万円(82.1%)となっています。

#### セ. 研究・学術情報機構セグメント

研究・学術情報機構セグメントは、戦略的研究推進センター、エスチュアリー研究センター、総合科学研究支援センター、総合情報処理センター、地域包括ケア教育研究センター、総合博物館及び自然災害軽減教育研究センターにより構成されています。

##### ○島根大学発ベンチャー「S-Nanotech Co-Creation」に地元金融機関による投資ファンドから2億円の投資

異分野間の研究者が共同して新しい価値を見出す共創(Co-Creation)を理念とする本学のナノテクプロジェクトセンターの研究成果をもとに市場のニーズに基づいた研究開発を行い、実用化することによりナノテクをベースとした新しいものづくりの事業を生み出していく、島根大学発ベンチャー「S-Nanotech Co-Creation」を平成30年10月に設立しました。早期事業化として、酸化亜鉛薄膜を用いた「高速蛍光体」事業及びエゴマ油粉体による「機能性食品」事業を展開し、島根からの技術革新の

発信を目指しており、本ベンチャー企業は地元金融機関による投資ファンド「しまね大学発・産学連携ファンド」から2億円の投資を受けました。

○新設の総合博物館の入館者が5ヵ月で1万人を突破

本学の歴史を語る資料や明治時代以来の教育・研究活動によって収集してきた、骨格標本、化石、土器など約800点の学術資料を一元的に展示公開する「総合博物館」を開設しました。これまで分散して保管・展示していたものを一箇所に集約することで複合的な研究や教育にも役立てるとともに、無料で広く市民にも見学してもらうことで本学の教育・研究についての理解を深めてもらうことを目指しています。平成30年6月開設以降、11月には入館者1万人を達成しました。

研究・学術情報機構セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益552百万円（76.5%）、受託研究収益49百万円（6.8%）、共同研究収益7百万円（1.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、研究経費212百万円（29.4%）、教育研究支援経費128百万円（17.7%）、人件費315百万円（43.6%）となっています。

## ソ. イノベーション創出機構セグメント

イノベーション創出機構セグメントは、次世代たたら協創センターにより構成されています。

○イノベーション創出機構「次世代たたら協創センター」の設置

内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に島根県が申請し、本学が中心的な研究拠点となる「先端金属素材グローバル拠点の創出—Next Generation TATARA Project—」が採択され、金属材料分野における高度な人材育成と世界最高水準の研究拠点づくりを開始しました。平成30年度はイノベーション創出機構に「航空機産業プロジェクト推進部門」「モーター産業プロジェクト推進部門」「基盤研究推進部門」「人材育成プロジェクト推進部門」の4部門を持つ「次世代たたら協創センター」を設置し、英国オックスフォード大学をはじめ国内外の複数の研究機関や地域の企業が連携することで、特殊鋼産業を核とした地域産業の活性化に取り組む体制を整えました。また、センター長に就任するオックスフォード大学の教授や日立金属株式会社等から講師を招き、当該センター開設記念のキックオフセミナーを開催し、会場収容定員を上回る約350名の参加者を得るなど、地域からの期待・関心度の高い事業としてスタートさせることができました。

イノベーション創出機構セグメントにおける事業の主な実施財源は、共同研究収益7百万円（11.7%）、その他収益59百万円（88.2%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、研究経費88百万円（87.7%）、共同研究費7百万円（7.9%）、人件費4百万円（4.2%）となっています。

## タ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、学長、理事、監事、副学長及びその下に置かれる事務組織等で構成されており、大学運営の執行を司っています。平成30事業年度においては、引き続き学長のリーダーシップによる大学改革への取り組みを推進し、業務運営の改善及び効率化に取り組みました。

○地元TV局との番組共同制作による大学の魅力発信

2社の地元TV局（山陰中央テレビ、山陰ケーブルビジョン）と本学が共同し、県内の高校生、保護者向けに島根大学の魅力を伝えるための番組制作をそれぞれ行いました。大学の特色のある取り組み、最新の活動状況について、山陰中央テレビにおいては3分間×5回の映像を地上波で放送、山陰ケーブルビジョンにおいては1か月1回×12回及びリピート放送として1か月最大60回放映しました。それぞれ放送終了後はすべてyoutubeへ動画掲載し、2万回以上視聴されました。

#### ○古代出雲文化フォーラムの実施

「古代出雲文化フォーラム」は、古事記編纂1300年に当たる平成24年度から考古学・歴史学の知識の社会への還元、そして本学の知名度・存在感の向上を図ることを目的として東京都で第1回を開催して以来、全国各地で毎年度開催しており、東京都、大阪府、愛知県での開催にあたっては、会場収容定員に対して応募者数が約2倍となるなど、島根大学の最新の研究成果を発信する場としての役割を果たしています。平成30年度は古代出雲文化フォーラムⅦとして岡山で実施し、定員300名に対して406名の応募がありました。また、地元新聞に掲載され、山陽地域での本学の存在感をアピールすることができ、さらに、フォーラムの開催にあたって同窓生に広報活動の協力依頼をした結果、島根大学同窓会岡山支部の立ち上げにつながりました。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益1,956百万円（82.6%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）33百万円（1.4%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費228百万円（11.5%）、研究経費27百万円（1.3%）、人件費1,247百万円（62.8%）及び一般管理費440百万円（22.2%）となっています。

#### (3) 課題と対処方針等

本学では、厳しい財政状況に対応するため、経費の削減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めました。

経費の削減については、ペーパーレス会議システムを導入し、全学会議及び学部教授会等において実施していますが、今後はその他の会議にも導入を推進し、事務手続きの簡素化・効率化及び資源の削減に取り組みます。

外部研究資金等の獲得額は、平成30年度においては、クラウドファンディングによる寄附金の獲得及び採択された地方大学・地域産業創生交付金事業に参画する民間企業との共同研究締結などにより、16.0%増加しており、中期計画の目標値を大きく上回る成果を上げています。しかし、収入の多角化を図り大学運営における運営費交付金の依存度を下げていくことは、今後大学が存続し続けていくための大きな課題であると考え、引き続き外部資金の獲得増に取り組みます。

附属病院については病院経営基盤の強化という課題に対して、収入改善対策として、以下のような取組を行いました。

病院経営基盤の強化を図るため、14項目の経営指標目標値を設定し、病院経営企画戦略会議で毎月検証・評価を続け、診療稼働額は19,668百万円（前年度18,974百万円、3.7%増）、収入額は19,436百万円（前年度18,743百万円、3.7%増）と、目標値であった前年度比2%増を上回る増収を達成しました。

入退院管理センターの適切なベッドコントロール、各種ワーキンググループでの検討、HOMAS2（国立大学病院管理会計システム）等による分析結果等による改善など、職員が一丸となって改善に取り組ん

だ結果、一般病床平均在院日数を 12.2 日（前年度 13.0 日）と短縮しつつ、病床稼働率は 91.5%（前年度 92.8%）と高稼働率を維持し、目標値を上回る増収を達成しました。

HOMAS2 の共通ルール原価計算を基にした分析を引続き実施し、病院経営企画戦略会議及び病院運営委員会にて情報提供するとともに、診療科からの具体的な改善相談に対する詳細分析と、改善対応策を協議し経営改善に繋げました。

昨年度立ち上げた診療報酬請求算定漏れ対策ワーキンググループにより、指導管理料等の算定漏れ対策を実施し、診療稼働額等の増額に繋げました。

附属病院収入は堅調に推移しておりますが、再開発事業により整備した多くの医療機器の更新が控えており多額の財源の確保が急務であること、将来の消費増税の影響が懸念され、決して楽観できる状況ではありません。今後においても教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではありますが、中・長期の事業目標・計画に掲げた先進的医療、高度医療を推進し、国立大学附属病院として、また島根県の中核病院としての使命を果たすため必要な財源の確保を行います。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	15	-	-	-	-	-	-	-	-	15
平成29年度	523	-	330	192	-	-	-	-	523	-
平成30年度	-	10,803	10,251	174	62	6	0	-	10,494	308

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	39	1 業務達成基準を採用した事業等： 学長が特に必要と認めた事業 2 当該業務に関する損益等



	資産見返運営費交付金	192	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：39</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：192</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	計	232	<p>学長が特に必要と認めた事業については、平成29年度からの繰越した未完了事業に係る運営費交付金債務のうち、事業完了分の債務を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額192百万円を除く39百万円を収益化した。</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	291	<p>1 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金 退職手当</p> <p>2 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：291</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p>
	計	291	<p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>退職手当分については、退職給付費用に係る291百万円を収益化した。</p>
合計		523	

② 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	536	<p>1 業務達成基準を採用した事業等： 基幹運営費交付金（機能強化経費）及び法人内予算における重点研究プロジェクト事業の一部</p> <p>2 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：536</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：21</p>
	資産見返運営費交付金	21	<p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p>

	計	558	<p>基幹運営費交付金（機能強化経費）については、平成30年度の計画に対する達成率が100%と認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額22百万円を除く509百万円を収益化した。</p> <p>重点研究プロジェクト事業については、平成30年度の研究計画が100%達せられたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額を除く26百万円を収益化した。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,638	<p>1 期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,560 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：221 エ) 予算執行残額収益化額：78</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金債務を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額221百万円を除く8,638百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	153	
	建設仮勘定見返運営費交付金	62	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	6	
	商標権仮勘定見返運営費交付金	0	
	計	8,859	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,076	<p>1 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分） 災害支援関連経費</p> <p>2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,076</p>

	計	1,076	ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：－ 3 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当分については、退職給付費用に係る938百万円を収益化した。 年俸制導入促進費分については、当期に配分された人件費に係る132百万円を収益化した。 災害支援関連経費分については、当該事業に要した費用5百万円を収益化した。
合計		10,494	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	15 ・ 学長が特に必要と認めた事業に係る事業未完了による債務残であり、翌事業年度に使用予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	15
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	308 ・ 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分）に係る執行残であり、翌事業年度に使用予定。 ・ 災害支援関連経費に係る執行残であり、国庫に返納予定。
	計	308

(別紙)

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア，特許権等

投資その他の資産：投資有価証券（国債）等

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

未収入金：未収附属病院収入，未収学生納付金収入等

有価証券：有価証券（国債）等

たな卸資産：重油の期末残高

医薬品及び診療材料：附属病院の医薬品及び診療材料の期末残高

その他の流動資産：未収収益等

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。なお，一年以内返済予定額は流動負債に計上

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。なお，一年以内返済予定額は流動負債に計上

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

その他の固定負債：長期リース債務等

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：使途特定寄附金の未使用相当額

預り補助金等：国、地公体等から受け入れた補助金の未使用相当額

未払金：支払い義務が発生しているもので，期末において支払いに至っていない額

その他の流動負債：短期リース債務等

政府出資金：国からの出資相当額

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託研究費：外部からの研究委託により発生した研究経費

共同研究費：外部との共通課題について行う研究により発生した研究経費

受託事業費等：外部からの業務委託により発生した事業経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

雑損：上記以外の損失

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額

施設費収益：施設費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

附属病院収益：附属病院の診療行為による収益

受託研究収益：外部からの研究委託による収益

共同研究収益：外部との共通課題について行う研究による収益

受託事業等収益：外部からの業務委託による収益

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上されている資産に係る減価償却費相当額を資産見返負債の戻入として収益計上した額

財務収益：有価証券利息，定期預金運用利息等

雑益：雑収入

臨時損益：固定資産除却(売却)損，災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：特定償却資産の除売却損相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。